

離島振興法に基づく固定資産税の課税免除適用申請書

年 月 日

（宛先）松山市長

申請者（所有者）

住所又は所在地

ふりがな

氏名又は名称

電話番号（ ）

下記の物件について、松山市離島振興法に基づく離島振興対策実施地域の固定資産税の課税免除に関する条例に基づく課税免除の適用を受けたいので、同条例第3条第1項の規定により申請します。また、この申請に関し必要な事項を職員が関係機関に照会することに同意します。

1. 所有者の個人番号又は法人番号										
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

⇒個人番号は、左1マス空けて記入してください。

2. 対象の土地・家屋・償却資産

土地	物件所在地	地目	全体地積 (㎡)		取得年月日	取得金額
			全体地積 (㎡)	対象部分地積 (㎡)		
				㎡	年 月 日	円
				㎡		
				㎡	年 月 日	円
				㎡		

  

家屋	物件所在地	構造 種類	全体延床面積 (㎡)	工事着手年月日	減価償却 開始年月日	特別償却の 有無	耐用年数	取得金額
			対象部分床面積 (㎡)	取得年月日				
			㎡	年 月 日	年 月 日			円
			㎡	年 月 日				
			㎡	年 月 日	年 月 日			円
			㎡	年 月 日				

  

償却資産 (※)	種類	名称及び型式	数量	取得年月日	減価償却 開始年月日	特別償却の有無	耐用年数	取得金額
				年 月 日	年 月 日			円
				年 月 日	年 月 日			円
				年 月 日	年 月 日			円

(※) 課税免除の対象となる償却資産は、機械及び装置です。

(添付書類)

- (1) 土地の取得年月日が分かる書類（登記簿謄本の写し等）
- (2) 家屋の工事着手年月日，取得年月日及び取得金額の分かる書類（工事請負契約書，引渡書の写し等）
- (3) 償却資産の取得年月日及び取得金額の分かる書類（売買契約書の写し等）
- (4) 法人登記簿謄本（法人の場合）
- (5) 事業所全体の平面見取図（敷地内の建物の配置，償却資産の配置及び製造工程等を明示し，かつ，課税対象資産と課税対象外資産の区分を明示するもの）
- (6) 当該事業所の年次別建設計画及びその実績の概要を明らかにする書類
- (7) 法人税法施行規則（昭和40年大蔵省令第12号）別表16による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書の写し（個人の場合は青色申告に係る減価償却計算書の写し）
- (8) 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第12条又は第45条による特別償却を受けていない場合はその理由書
- (9) 松山市が発行する産業振興機械等の取得等に係る確認書の写し
- (10) その他市長が必要と認める書類

<松山市記入欄>

番号	真正性	本人確認	CS ・ MIC			担当者
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無				